

## 生涯学習分科会における主な意見

8月23日（水）開催の生涯学習分科会（第87回）における、第3期教育振興基本計画に関する審議経過報告に向けた議論の状況に関する主な意見は以下のとおり。

### 【総論関係】

- 「自立した人間として、主体的に判断し、多様な人々と協働しながら新たな価値を創造する人材の育成」とあるが、学校教育における児童生徒に限らず大人においても求められる人間像として極めて重要である。
- 生涯学習の理念が家庭教育、学校教育、地域に通底する横串として位置付けることが重要である。今後は、家庭教育、学校教育それぞれの課題を解決する上で、生涯学習と密接な関係を持ちながら行うことが、次期計画の総論で示されることが重要である。
- 教育振興基本計画の中の社会観や人間観をより明確に打ち出すべきではないか。第三期教育振興基本計画では、集団の価値を個人に伝え、個人を集団の成員に育成していくという教育の在り方ではない社会、多様化していく社会に入ってきているということ踏まえなければならない。学んだ成果を社会に還元していくよりも、社会全体で一人一人を育て上げていくことによって、実は社会そのものが変わっていくという議論が必要ではないか。
- どうしても落としてほしくないというキーワードが見えた方が、構造的には理解しやすいのではないか。マイナスイメージになりかねないような日本の状況を打破し、未来がある形で見せる必要がある。
- 生きるということは価値を提供していくということ。そのために学校等が個人を支援する。個人は価値を提供するために学んでいるというスタンスを持つべきではないか。
- 生涯学習を推進していくに当たって、社会人が学習習慣を持っていないという課題がある。課題解決には学び始める際の敷居を低くしたり、学習成果の開示等による動機付けが大事だと思うので、そのようなニュアンスを入れてほしい。

- 生涯学習を進めるための糸口として、①人生の充実のために、自分が生涯かけて取り組んでいきたいテーマを知って解決していくこと、②楽しく、みんなでつながりながら学べる環境をいかに作れるかということ、があると感じている。
- 生涯学習は、働くこと、生きることの状況が投影されたバロメーターであるというふうに位置付け直してはどうか。生涯学習が低調であるということは、逆に働くことや生きることについて前向きでないなど、難しい状況になっているということ。また、生涯学習の敷居が高いので、このようなことも生涯学習だ、と敷居を下げる必要がある。
- 家庭・学校・地域といった際の学校は、どうしても初等中等教育がターゲットになっていると思うが、今日では社会科学系の教員も、学問も、地域というところに片方で軸足を置きながら研究・学生教育も進めている。そういう役割を大学は果たしているとするならば、生涯学習機関としての高等教育機関という、非常に大きな役割があるのではないか。
- 大学で学び直す人の割合が、日本と OECD 加盟国で大きな差があるのかということ考えてみると、今までの日本の大学は、実用性を無視した教育が行われていたということが大きい。国も職業実践専門課程、専門職大学の創設等により職業教育、実学というものに力を入れるようになっており、状況は変わってきている。ただ、経済的なゆとりがないと学び直しはなかなかできないため、経済的な問題に対する対応策というのは、ほとんど今まで考えられてこなかったということが大きな日本の問題点である。
- 大人は切に学んだことの証明、学んだことが、生活・仕事の面で何につながるのか、に関する証明を求めている。「社会人が大学等で学べる環境の整備」の記載内容に関連し、職業教育について、専修学校だけではなく、大学においても正面から取り組むようにしていくこと、またそのアピールが必要なのではないか。
- 「誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットを構築する」の記載内容について、国や地方公共団体など公共セクター主体の印象が強いので、民間企業、NPO など民間セクターあるいは社会のセクターとの連携・協働についても記載してほしい。

### 【各論関係】

- 目標（6）の「社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成」に関して、幼児期からとしていながら学校教育における職業教育が中心となっている。生涯学習分科会では、学び直しや新しいキャリアの形成など、働く期間の長期化に即した取組も今まで研究をしてきた経過があり、この成果を反映していただきたい。
- 目標（7）の「家庭・地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進」に関して、「家庭の教育力に向上」の中で「関係省庁が連携し」と記載されているが、文部科学省内での横串を刺せるよう、例えば初等中等教育局と生涯学習政策局であるとか、局名まで具体的に例示してはどうか。また、学校というワードも入れてほしい。
- 目標（14）の「障害者の生涯学習の推進」に関して、成人の障害者の方がいかに生涯学習の中で活躍し、例えば就労に結び付いたり、あるいはボランティア活動につながったりしているということが少し幅広に書かれた方が良いのではないか。
- 目標（19）の「教育研究環境の整備」に関して、持続可能な制度を考えていくときに、生涯学習分科会が先駆けて取り組んでいる多様な民間との連携については、さらに拡充していく方向性が重要ではないか。

### 【指標等の例関係】

- 「指標については、アウトカム指標を基本とする」とあるが、アウトプット指標も数値で表れるものの活用については遠慮しないでよいのではないか。また、アウトカム指標を活用しPCDAサイクルを回していくに当たり、新たな調査を実施するという必要になるかと思うが、教員の負担が増さないかという懸念がある。今回、数値についてかなり多様な指標を例示されているが、代替できるものを利用するなど負担が増えることのないよう創意工夫をお願いしたい。
- 目標（7）の「家庭・地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進」に関わる指標等については、学校地域協働本部や放課後子ども教室の数の推移を入れていただけないか。また、社会教育主事の設置数、あるいは派遣社会教育主事数というものについても、参考指標として上げると今後、地方の

社会教育主事の数を増やす際の起爆剤となるので検討してほしい。

- 目標（7）に当たっては、地域、学校、NPO、企業等による何らかの連携について、数えられる指標があったほうが良い。